

祭 の 一 日

統計課・庶務グループ

平塚 栄一

今年も近所の神社の祇園祭が行われることになった。この祭は、氏子数十名で神社に奉納されている神輿を担ぎ、半日間地区内を練り歩くものです。数年前には、子供神輿が新調され、小学生もこれを担いで歩くのが楽しみとなっている。

私も、一昨年からの祇園祭に加って、今年で3年目となりました。去年は、夕立ちの雷鳴が轟く中を、夕方遅くなるまで参加しました。

今年の祭当日は、朝から小雨が降って、時折激しい雨音を響かせておりましたが、昼過ぎからは、雨も上がり絶好の祭日和となりました。

昼食を軽く取って、晒を巻き、手抜で鉢巻きし、新調した白袋を履いて神社へ出掛けて行きます。境内では、清めの神酒が茶椀に注がれ、氏子達がそれを回し飲みしています。社の中では、神主が祝詞を上げ始めています。これに合せるように、社の奥から太鼓の音が小刻みに響いてくると、太鼓のリズムに急ぎ立てられるように、気分が盛り上げられて来ます。

3時半、太鼓の音が一段と大きくなり、いよいよ神輿が繰り出されました。子供神輿を先頭に、続いて大人の神輿です。社を3周した神輿は、神社の境内で右に左にともみ始めました。

——ワッショイ、ワッショイ……——

——セイヤ、セイヤ、セイヤ、セイヤ……——

掛声とともに神輿は、左右に上下に激しく、勇ましく揺れます。境内から早く外の通りへ出そうとする者、境内に止めようとする者、神輿の先端は東へ西へ、南へ北へと一転二転と方向を変えながら次第に通りの方へと進んで行きます。

自分は、前方の担ぎ棒を両手で押え、必至になって肩から離れないようしがみ付いています。時折担ぎ棒に、左右に振り回され、時には高々と持ち上げられ、その度に肩から離れた担ぎ棒は、強

い振動とともに衝撃を加えてきます。数十人で担いでいるはずの神輿も時には、考えられないような荷重を加えてくるのです。

やっと通りまで出た神輿は、中継所の集落センターまで数回の休憩を狭んで遠々と練り歩くのです。大きな掛声、時には近所の人が水を掛けてくれます。夢中になって担いでいる者にとって、これは、最高のプレゼント、栄気を回復する特効薬。

——水蒔いておくれ/ワッショイ、ワッショイ——

中継所では、炊出された赤飯やにぎり飯、ビールが出向かえてくれる。渴ききったのどにこのビールがまた最高だ。中継所から折返しまで数百メートルを1時間弱。沿道の声援に励まされながら、練り歩く。担ぎ手の疲労もかなりのものとなる。復路は、そのせいか往路に比べいくぶん速いペースで境内にもどってきた。

境内に帰ってきた神輿は、お宮入りしようとする者と、そうはさせまいとする者と激しくもみ合い、騒然となっている。結局、お宮入りしたのは7時を過ぎてしまった。あたりはもう真っ暗。

こうして今年の祇園祭は、終了した。大変楽しく、そして非常に疲れた一日でありました。こんなに疲れたのに、来年もまた参加しようと思っている私です。



【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成4年6月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
県民経済計算年報 平成4年版 1992	経済企画庁	茨城県林業の動き 平成4年3月	林政課
1990年 身近な生きもの調査	環境庁	明日のいばらきを創る —平成4年度 茨城県土木概要—	監理課
平成3年度版 過疎対策の現況	国土庁	平成2年度 全国道路交通情勢調査成果表	道路維持課
平成2年 医療施設調査 (静態調査) (動態調査) 病院報告	厚生省	平成4年度 茨城県水防計画	河川課
第17回 生命表	〃	茨城の社会体育 平成4年3月	教育庁保健体育課
平成2年 医師・歯科医師・薬剤師調査	〃	新採教員ハンドブック ○よりよい教師を目指して	教育庁指導課
1990年 世界農林業センサス 第15巻 林業総合統計報告書	農林水産省	茨城の文化財 第30集	教育庁文化課
1990年 世界農林業センサス 第6巻 経営部門別農家統計報告書	〃	県内市町村関係	
第3集(畜産・養蚕)	〃	第五次土浦市総合計画	土浦市
第2集(野菜・果樹・施設園芸)	〃	つくば市総合計画 科学・文化・人間のまちつくば	つくば市
第1集(水稻・畑作・さとうきび)	〃	明野 第三次明野町総合振興計画	明野町
国際農林水産統計 1992	〃	都道府県関係	
平成2年 生産農業所得統計	〃	平成2年 石油等消費構造統計調査 結果報告書	群馬県
関東の農業経済果年統計(昭和60~平成2年)	関東農政局統計情報部	平成3年 群馬県家計調査結果報告	〃
平成2年 工業統計表 産業編	通商産業省	埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告 平成4年1月1日現在	埼玉県
茨城県気象年報 平成3年 1991	気象庁	平成3年 千葉県毎月常住人口調査 報告書 年報	千葉県
郵政行政統計年報 平成2年度保険年金編	郵政省	都民所得統計年報 平成2年度	東京都
茨城県関係		平成2年 国勢調査からみた岐阜県の人口	岐阜県
公害苦情処理事例集(20)	公害対策課	平成3年 商業統計調査結果報告書	奈良県
平成4年6月3日開会 平成4年第2回茨城県議会定例会議会①	財政課	年齢階級別推計人口 (平成3年10月1日現在)	島根県
平成4年6月3日開会 平成4年度予算に関する説明書②	〃	第36回 広島県統計年鑑 平成3年版	広島県
平成4年6月3日開会 平成4年第2回茨城県議会定例会議 案概要説明書③	〃	山口県勢要覧 平成4年	山口県
平成3年版 茨城県勢要覧	統計課	ふるさとがみえた!! データでつづる長崎県	長崎県
平成3年 茨城の農業 (茨城県農業基本調査結果報告書)	〃	熊本県勢要覧 平成3年版	熊本県
平成3年 茨城県の人口 茨城県常住人口調査結果報告書	〃	平成3年版 大分県統計年鑑	大分県
ウイメンズミッションいばらき'91報告書	婦人児童課	第35回 沖縄県統計年鑑 平成3年版	沖縄県
在宅福祉サービスの手引き —高齢者—	高齢福祉課	会社・公社・団体等関係	
茨城県の精神保健(平成3年度)	保健予防課	第三次土浦石岡地方広域市町村圏計画	土浦石岡地方広域市町村圏協議会 鹿行地方広域市町村圏事務組合
応援します 職業能力開発	職業能力開発課	第三次鹿行地方広域市町村圏計画	

経 済 動 向

国内の動き

● 実質成長率4.3%に（1～3月）

経済企画庁が発表した92年1～3月期の国民所得統計(速報)によると、国民総生産(GNP)の実質成長率は前期比1.1%、年率で4.3%となり、マイナス成長にとどまった昨年10～12月期から回復した。ただ2月の日数がうるう月で1日多かったという特殊要因を除くと、前期比0.7%程度、年率で2.7%程度にとどまったと推計している。設備投資が

四半期ペースで2期連続のマイナスを記録したほか、個人消費もうるう月要因を除けば低迷した。企画庁は「景気が引き続き調整過程にあることを反映しており、景気の底入れと判断できるような数字ではない」としている。この結果、91年度の実質成長率は3.5%となり、政府経済見通し(3.7%)を下回った。(6月17日付 日経)

● 景況感、さらに悪化 5月の日銀短観

日銀が発表した5月の企業短期経済観測(日銀短観)によると、主要企業・製造業の業況判断指数(DI)はマイナス24と、円高不況の最悪期(87年2、5月のマイナス27)にほぼ並ぶ水準まで下降した。大幅減産にもかかわらず、在庫過剰感がいぜん強いのが響いており、92年度企業収益は3

年連続の経常減益の見通し。ただ、企業が9月にかけて在庫調整が進み、業況も改善に向かうと予想していることから、日銀は「秋口に在庫調整は終了し、生産は回復に向かう可能性が強い」と判断している。

(6月13日付 日経)

● 日本は世界一の情報生産国

郵政省は、1992年度の通信白書を発表した。白書は、欧米や旧ソ連、アジア諸国など世界30ヵ国のテレビや新聞、書籍などによる情報供給量を初めて定量的に比較。国民1人当たりの情報量で、日本はカナダ、米国、オランダに続き世界第4位に位置し、米国などに比べて普及が遅れている有線テレビ(CATV)を除くと、世界一の情報生産国で

あることが分かった。しかし、国際的な情報のやり取りを見ると、日本は情報の発信・受信量が米国や英国、ドイツなどに比べて3分の1以下と格段に少なく、情報の国際化では遅れをとっている姿が浮き彫りになった。

(6月3日付 茨城)

県内の動き

● 県際地域で広域振興事業

茨城、栃木両県は茨城西部と栃木南東部にかかる県際地域の広域振興事業に乗り出す。9月にも両県合同の委員会を発足、同地域に含まれる13市町村の将来構想を固め、具体的なプロジェクトや各市町村の役割分担を検討する。同地域はこれまで都市機能の整備が遅れていたが、東京から

60～90km圏内と近いうえ、計画中の北関東自動車道の沿線に当たるという好立地条件に恵まれている。昔から住民同士が交流するなど歴史的な結びつきもあるため、北関東の開通をにらんで一体的な整備を進め、新生活・経済圏としての発展を目指す。(6月12日付 日経)

● 産業高度化へ推進協議会を設置

茨城県は、県内の産業振興を支援する県工業技術センターや第3セクター、財団法人など6機関を連携し、効率的に運営するための組織「茨城県産業高度化推進協議会」を設置する。これまで6機関でばらばらに実施してきた技術指導や人材研修事業を統括するほか、共同調査、研究など

も実施し、産業振興の支援体制を強化するのが狙い。同協議会では意見交換を通じて6機関の事業計画を調整するほか、調査研究、講演会など各種イベント、PR活動を共同実施することなども検討する。

(6月5日付 日経)